

# 建設工事事故データベース (SAS) の活用に向けて

国土交通省 大臣官房 技術調査課 係長 うちだ ゆうすけ 内田 悠介

## 1. はじめに

我が国の建設業における労働災害は、長期的に見れば減少傾向を示していますが、なお一層の減少に向けて、労働災害防止対策をさらに推進することが求められる状況です。本稿では、建設工事における事故の発生状況を報告するとともに、建設工事事故データベース (SAS) の活用について紹介します。

### (1) 建設工事における事故の発生状況

我が国の労働災害における死傷者数は、昭和53年頃をピークに長期的には減少していますが、令和4年の建設業における死傷者数は約1万4,000人で、全産業に占める割合は約11%となっています (図-1)。

死亡者数を見ても同様に減少傾向にあります。令和4年における全産業での死亡者774人のうち、建設業は281人と、全産業の約36%を占めている状況です (図-2)。

建設業における労働災害は、死傷事故の数を全産業と比較すると2倍程度、製造業と比べても高い状況が続いています (図-3)。

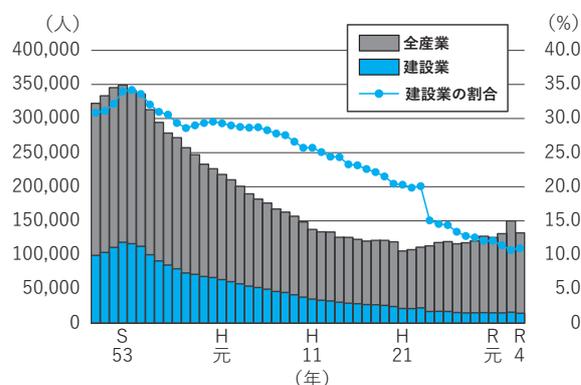


図-1 建設工事における死傷者数の推移

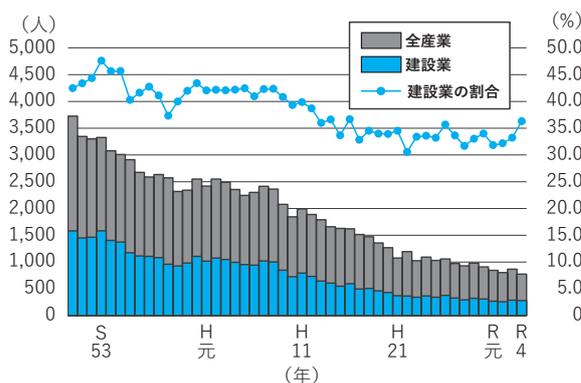
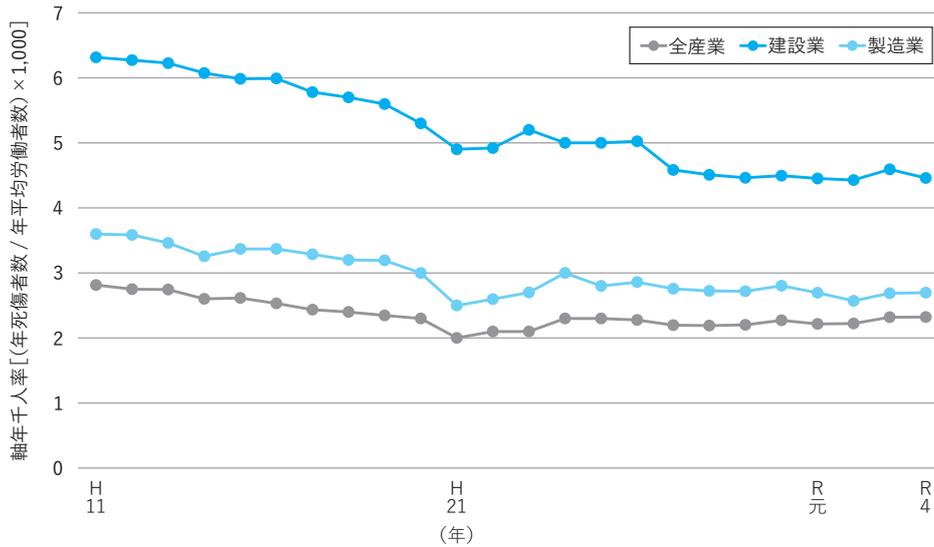


図-2 建設工事における死亡者数の推移

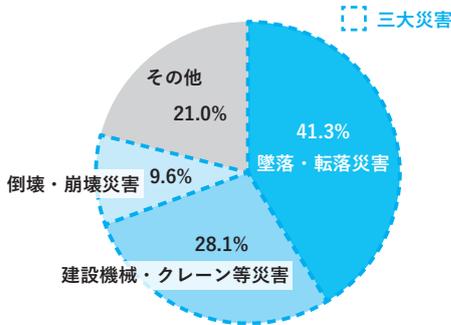
### (2) 三大災害の死亡災害発生状況

令和4年の建設業の死亡者281人のうち、墜落・転落災害116人 (41.3%)、建設機械・クレーン等災害79人 (28.1%)、倒壊・崩壊災害27人 (9.6%)と、三大災害によるものが約8割を占めています (図-4)。



※平成 23 年に統計手法の変更があり、それ以前と以後は連続しない  
出典：厚生労働省（労働災害統計）

図-3 産業別死傷事故（千人率）の推移



※厚生労働省資料「死亡災害報告」による死亡災害発生状況（令和 4 年確定値）より作成

図-4 三大災害による死亡災害発生状況

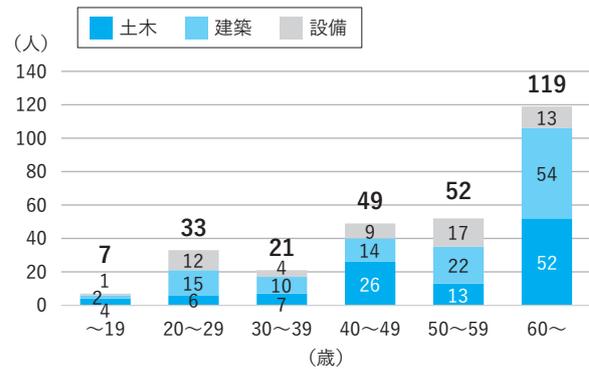
### (3) 建設業における年齢別・工事の種類別死亡災害発生状況

年齢別では、40 歳以上の死亡者が 220 人と全体の約 78% を占めており、その中でも 60 歳以上が 119 人（約 42%）と最も多くなっています（図-5）。

## 2. 国土交通省直轄工事における事故発生状況

近年、国土交通省の直轄工事においても、これまでのさまざまな取り組みにより事故は減少傾向にあります。労働災害、公衆災害ゼロを目指してさらなる対応が必要です。

国土交通省では、公共工事で発生した一定規模



※厚生労働省資料「死亡災害報告」による死亡災害発生状況（令和 4 年確定値）より作成

図-5 建設業における年齢別・工事の種類別・死亡災害発生状況

以上の事故の報告データを収集しており、発注者において工事事故防止に向けた対策の検討・立案に活用しています。次に、直轄工事の事故に関する最近の動向について報告します。

### (1) 直轄工事の事故発生状況

直轄工事の事故（労働災害、公衆災害）発生件数は近年減少傾向にあり、令和 4 年度は 367 件まで減少しています（図-6）。

負傷者（休業 4 日以上）の数について、近年は 100 ~ 110 人台で横ばいとなっていました。令和 4 年度は 82 人まで減少しました（図-7）。

事故の種類別で見ると、墜落事故と重機事故

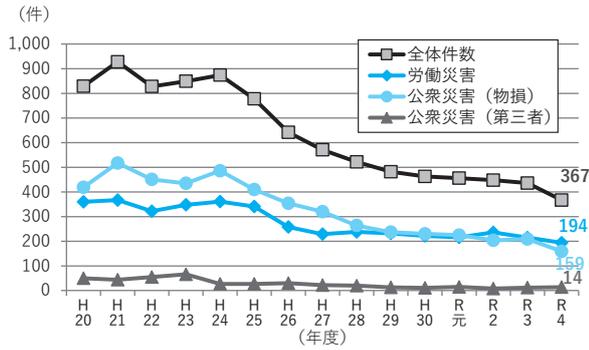


図-6 直轄工事事故発生件数 (労働災害及び公衆災害 (第三者と物損))

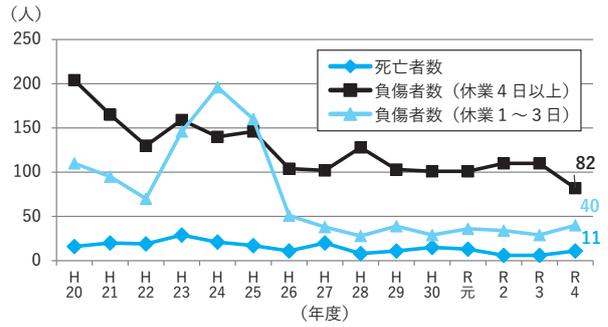


図-7 労働災害及び公衆災害全体死傷者数

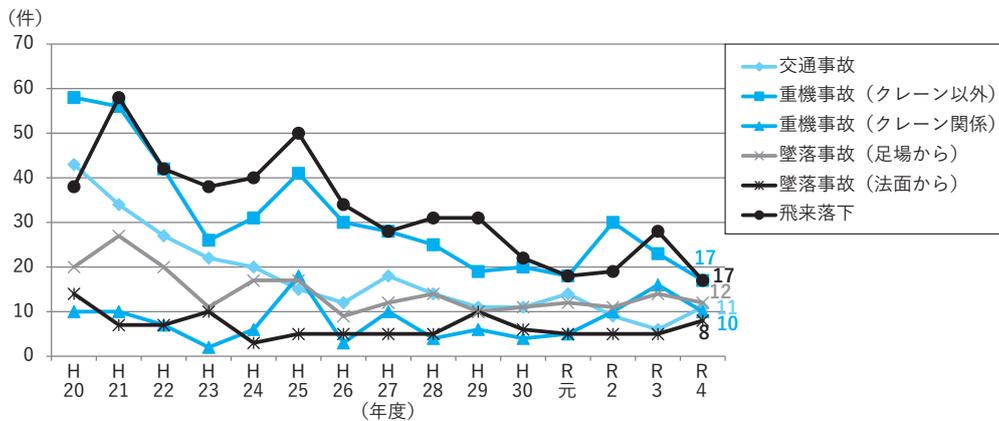


図-8 労働災害及び公衆災害事故の種類別事故件数

(三大災害の二つ) 及び飛来落下による事故が多く、令和4年度は、交通事故及び墜落事故 (法面から) が前年度と比べて増加しています (図-8)。

(2) 事故の発生要因と分析 (平成4年度建設工事事故データベース (SAS) データによる)

① 種類別

墜落事故の場所別発生状況を見ると、最も多いのは「ガケ、斜面」からであり、次いで「足場」、「脚立、うま」、「その他の機械設備」からとなり、全体のほぼ5割を占めています (図-9)。

重機事故の内訳を見ると、「土工用重機 (バックホウ等)」と作業員の接触が半数近くを占めており (図-10)、事故発生時の重機の動作状況は、「後退中」、「作業装置操作中」が多い結果となっています。

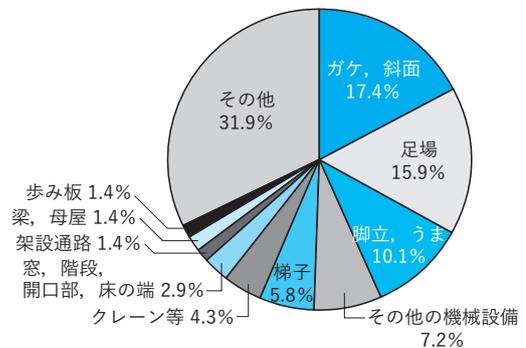


図-9 墜落事故の場所別発生割合 (令和4年度)

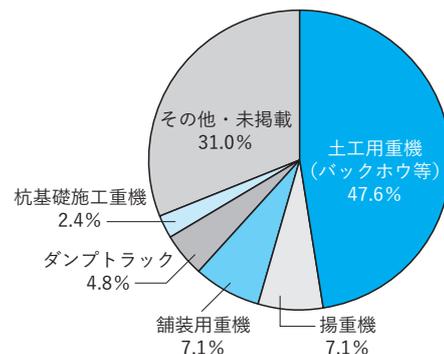


図-10 重機の種類別事故発生状況 (令和4年度)

② 工事進捗度別・現場入場日別

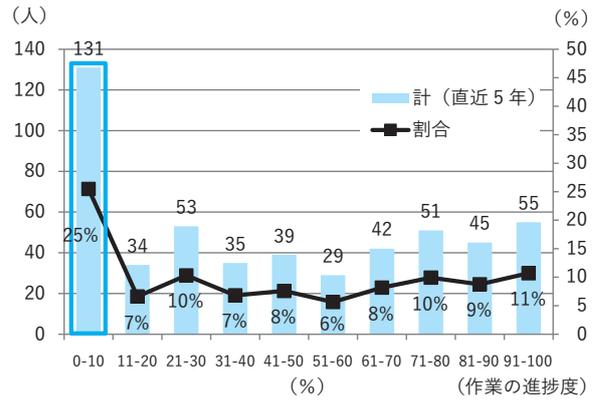
工事の進捗度別に死傷者数の割合を見ると、工期の初期（～10%）における死傷者数が全体の約1/4を占めており、飛び抜けて多い結果となっています（図－11）。

また、現場入場日別の死傷者数の割合を見ると、入場1週間で、全体の約3割の事故が発生し、特に初日の被災が突出しています。全体の6割の事故は、そのほとんどが入場1カ月以内に発生しています（図－12）。

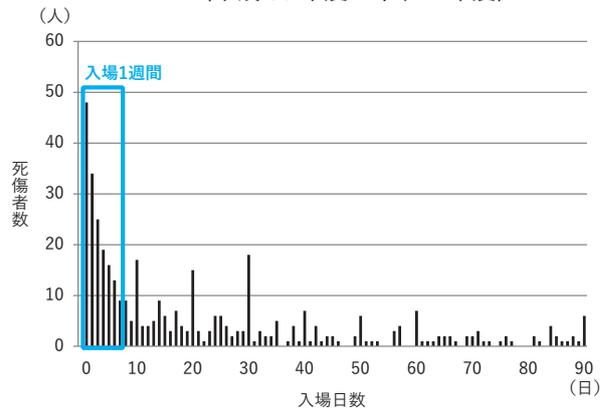
### 3. 建設工事事務データベース (SAS)

(1) SAS データの概要

国土交通省は、工事中の事故の発生などに鑑み、平成4年度に「公共工事の発注における工事安全対策要綱」を策定しました。これを踏まえて、令和5年度に「建設工事事務データベース」(SAS: Safety Analysis System) の構築を行い、直轄、都道府県、政令市の事故データ（労働災害・第三者事故・もらい事故）を集積しています。これまでに収集されたデータは、建設工事事務対策検討委員会や発注者において、工事事故防止に向けた対策の検討・立案に利用しています（図－13）。



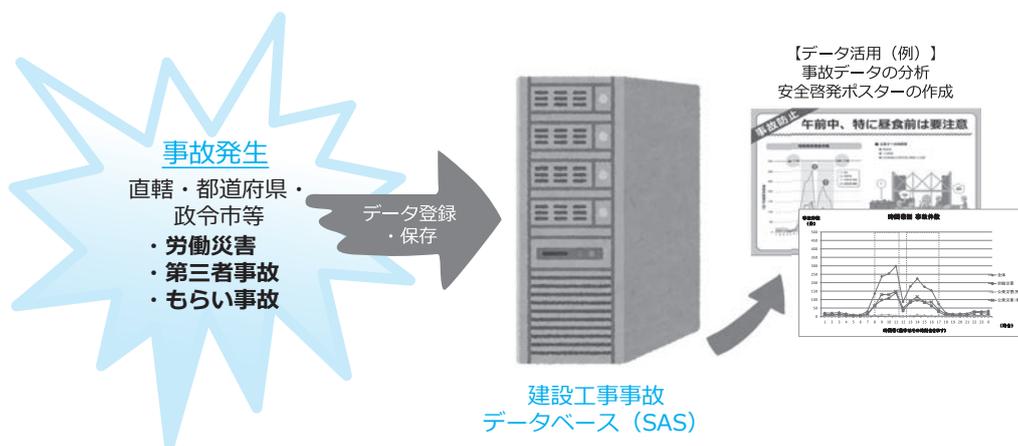
図－11 作業進捗度別の事故について (平成30年度～令和4年度)



図－12 入場日数別の事故について (平成30年度～令和4年度)

(2) SAS データの公開

労働災害の件数が下げ止まり、過去と同様の災害が繰り返し発生している状況ですが、労働災害が減少していることから、一企業における災害経験も減っています。特に中小企業のように工事件数の少ない企業では、工事事故の経験の蓄積が難



図－13 SAS データのこれまでの活用

※データ公開（例）

建設工事事故データ												
通し番号	工事分野	工事の種類	工種	工法・形式名	災害分類	事故分類	天候	事故発生日	事故発生場所（都道府県）	事故に至る経緯と事故の状況	事故の要因（背景も含む）	事故発生後の対策
1	道路	土木一式	とび・土工・コンクリート	法面工事	労働災害	墜落	晴	20xx年 ○月 □時	○○県	起伏の大きな長大のり面での作業時、□□を確認しないまま安全帯を付け替え、体のバランスを失い足から滑落し踵を強打し負傷した。	△△の装着、○○の確認を行っていなかった。安全教育による意識向上が不十分であった。	○○者が△△の安全作業の指導を行い、作業中も△△の作業手順に問題がないか巡視・是正を行う。

図-14 公開データイメージ

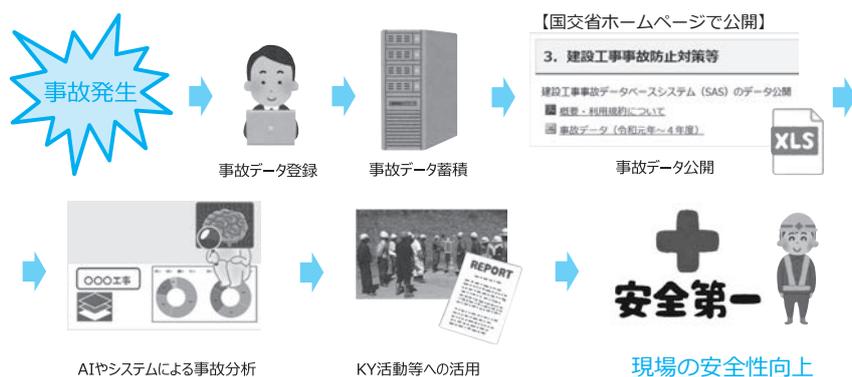


図-15 事故データ活用の流れ

しい状況であり、現場の安全性向上に役立つデータが求められています。

また、一部の建設企業では、厚生労働省の労働災害データや自社の事故データをAI等で分析した「事故防止システム・アプリ」を開発し、建設現場における安全性向上を図っているため、より多くの事故データが必要です。

今後は、KY活動やアプリの精度向上にSASデータを活用してもらうことを期待します（図-14, 15）。

#### 4. おわりに

労働災害や公衆災害には、さまざまな要因の組

み合わせによるものもありますが、その大部分は不安全行動や初歩的・基本的なミス、不注意によるものです。

常に初心を忘れず、気を緩めることなく、基本に忠実に、KY活動を実施して作業等を行うことが、工事故ゼロに向けての第一歩と考えられます。現場におけるさらなる安全活動に期待しつつ、発注者として1件でも工事故を減らす取り組みを進めていきたいと考えています。

本稿が、今一度初心に戻って周囲を見回し、安全につながるきっかけとなれば幸いです。